

日本の平和主義の 70 年間：世界が学び、打ち立てるものは何か

ケイト・ヒラバヤシ、クマール・スンドラム

アメリカ合衆国の「民主主義の」戦争の将来において、新しい活動的な日本との同盟ができるだろう。数万人の人びとが東京の国会前で夜遅くまで抗議したけれども、安倍首相に率いられた日本の支配政党は、日本国会の参議院で安保法案を強行採決した。これらの新しい法律は、日本の軍隊が海外で戦争を戦うことができるように日本の憲法を「再解釈」するために閣議決定を具体化したものである。現在まで、「国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する」という憲法第 9 条は、日本の自衛隊が海外の戦争を戦うために派兵できないことを意味してきた。しかし、閣議決定と成立した安保法は日本の効果的な再軍備を可能にさせる。

いくつかの、又は他の異なった声明の新現実主義理論と彼らの国際的な振る舞いを糧に生きる主流の専門家やコメンテーターにとって、戦後日本は残った謎であった。世界のどこへでも派兵が可能な軍隊のない国民国家、日本のケースは、戦後のアメリカの安保の傘を引合いに出して説明するためのものであったか、かつての消え去った戦争の時代を「普通の」男らしい行動へ屈服させるために熟考されたものであった。日本の超国家主義者と国際的な主流の英知によって共有された暗黙の合意は、日本の戦後の平和憲法は米国が日本の降伏後に課した勝利者の正義の残骸にすぎないということであった。

しかし、日本では、実際の歴史と反戦運動のダイナミクス、そして、おそらく、なおさらその展開する末期の危機は、実際に上記の作り話や憶測に挑戦する。大勢の若い人々―彼らは安倍の安保法案の通過後も東京の街頭で抗議行動を続けている―を含む何千という一般公衆は、日本の平和主義は国家主義者や国際的な専門家が想像するよりはるかに深く根ざしているという証拠である。学生グループ SEALDs によって主導される最近の平和憲法を守る運動は、先例のない大人数の若者によって魅了した。彼らは、以前は政治的に無関心だと考えられてきた。これらの若い人々がそのような人数とそのようなエネルギーで通りに出てきたことが、既に確立されていた労働者、女性、仏教僧、作家、芸術家や他の様々な分野の一般の日本公衆に大きな希望の源泉となった。彼らは、第 9 条を守るために絶え間なく働いている。

このような日本国民から幅広く敬愛されてきた第 9 条は、決してノルマを課せられるものではないことを明らかにする。それがあったのだ。米国は、それが征服し、捕えた他の国家に平和と民主主義に似た物を容易に課してきた。

戦後の占領政権が、アメリカのダグラス・マッカーサー将軍の下で、日本の軍隊を維持することを禁ずる憲法を思い付いたことは事実であるが、それが全面戦争の疲労と日本国民によって共有される戦時中の施し物に対するより深い反対を反映して、厳格に受け入れられることになった。占領体制によって実行されたけれども、憲法の定式化は、日本がその時まで経験したよりもコンサルティング的なアプローチであった。当然のことながら、1950 年に朝鮮戦争の開始によって、変更された地域におけるアメリカ人の興味は、日本が再軍備化されることの期待に向いた。日本の一般公衆は、憲法の平和主義を猛烈に擁護した。戦後日本の「平和」は、実際に様々な願望―自由、個人の自由、労働者の権利、女性のエンパワーメント、資源やエネルギーを保護することを可能ならしめる社会保障の集約点となった。平和の傘の下で、広大な中流階級の出現―先進国の中で最大―だけでなく、それは、日本に世界の中で

の新しいアイデンティティとエリートに関心にあふさわしい偉大な地位を与えた。

安倍による平和主義の撤回は、日本国内ではとても大騒ぎで抵抗されている。何故ならば、それがただ 70 年実験から出発したものではなく、市民と国家との間の国内の力関係の質的な変化として理解されているからである。社会保障から国家防衛という国家の中心における重要な変化は、安倍晋三の下での新自由主義経済の強化と同じ終着駅なのである。

さらに、この変更の実行について安部が始めてしまった方法は、国民の大多数の間に非常な怒りを引き起こすものである。一方、憲法の専門家から一般公衆まで誰もが外国へ軍隊を送るための鍵である「集団的自衛権」の行使は、現憲法の変更を必要とするということに同意している。

憲法を変更する手続きとしては、国会の両院で 3 分の 2 の多数が必要であるだけでなく、国民投票で多数を得る必要がある。安倍は、これは決してできないことを実感した。もし、修正された第 9 条が国民投票にかけられれば、日本国民は全面的に拒否するであろう。それゆえに、彼は、最初に閣議決定を行い、それから第 9 条を「再解釈」する法律を国会の彼の多数者を使って押し通すこのアプローチを採用した。これは、法の支配の総違反に等しく、そしてスローガン、プラカード、さらに街頭デモ中の「独裁者」として非難する衣装の使用に影響を与えた。日本が、平和主義とともに民主主義を失ったという大きな危機感があった。確かに、平和主義を除去する唯一の方法は、それがとても多くの人気と支持があるので反民主主義的に行うことである。

日本における独特の平和主義実験の 70 年間—その多くの反対にもかかわらず—人類にとって非常に重要な可能性を指し示す：それは、人間社会に来る戦争について「自然」は無いということである。もし、社会のダイナミズムと特質が内部から変わるならば—社会的暴動または歴史的な偶然を通して、そして戦後日本のケースのように両方を組み合わせて—私たちは、平和の傘の下で私たちの熱望を実感することが可能である。もちろん、その後も闘いは続けられる。平和は、活動的な社会運動を通じて擁護されなければならないし、集団的な利益の賢明な実現の上に連帯が形成される。日本は、この非常に明確に…、特に最近において平和を守る闘いが本格的に始まった。

そのような見方では、日本の平和の 70 年は、歴史が複雑な偶然を通して私たちに提供したユニークな例であった。現在、私たちは、そのために努力し私たちの活動と共有する手段を通して、それを成し遂げなければならない。人間の歴史において、民主主義はたった数百年の古さであり、日本の平和主義は過去 70 年以上の間、重要な実験を行ってきた。日本の平和主義への最新の脅威は、普通の市民による目に見える支持の巨大なほとばしりという結果となった。深く尊敬されている平和憲法の致命的な打撃に対処するため、新しい法律を許さない多くの提案がある。平和主義のこの世界の実験は未だ失敗に終わったわけではない、それは、世界がその意義とそれが象徴する可能性を実感するまでである。